

第二十五回参院選が七月二十一日に投票され、春の統一地方選と夏の参院選が重なる十二年に一度の「亥年選挙」が幕を下ろした。参院選では、自民、公明両党に日本維新の会などを加えた憲法改正に前向きな勢力が非改選議席を含めて国会発議に必要な全体の三分の二（百六十四議席）を割り込んだ一方、自公両党は安倍晋三首相（自民党総裁）が勝敗ラインとした「非改選議席を含めた与党で過半数（百二十三議席）を確保。立憲民主党は改選議席からほぼ倍増の十七議席となった。

北海道選挙区（改選数三）では、自民党の高橋はるみ氏と岩本剛人氏、立憲民主党の勝部賢志氏が初当選した。自民党道連は三年前の前回選挙で旧民進党に二議席を許した反省から、前知事として人気がある高橋氏に対し、知名度の劣る岩本氏を全面支援。地方組織に「十対ゼロ」で支援を固めるよう指示し、公明党にも集中支援を求めた。その結果、北海道新聞の出口調査で、自民党支持層は六割が高橋氏、三割が岩本氏、公明党支持層は約六割が岩本氏に投票。自民党が苦手としていた「票割り」がうまく機能した格好となった。

安倍晋三首相は、選挙戦を通じて「憲法改正を議論する政党か、しない政党かを選ぶ選挙だ」と繰り返し、大勢が判明した二十一日夜には「国民は『議論をせよ』ということだった。残された任期で憲法改正に

参院選で問われたもの

挑んでいきたい」と強調した。しかし、道内の出口調査で、投票の際に重視した政策として「改憲」を挙げた人は少なく、改憲についても反対が賛成を上回った。安倍政権による改憲を国民が信任したとは言えないだろう。

では、今回の参院選は何が問われた選挙だったのか。安倍首相が設定した勝敗ラインはクリアしたものの、改憲勢力は三分の二を割り込み、安倍政権六年半の評価という点で判断しづらい結果となった。選挙前に老後資金二〇〇〇万円不足問題が明らかになったが、社会保障のあり方を巡る論戦は盛り上がらなかった。野党側は十月の消費税増税の凍結を訴えたが、引き上げが既定路線化する中、有権者を引きつけることはできなかった。

地方議員や有権者に統一地方選からの「選挙疲れ」があったこともあり、参院選は盛り上がり欠け、全国投票率は選挙区で四八・八〇％と過去二番目の低さ。北海道選挙区も五三・七六％と戦後四番目の低さに終わった。

その中でひととき注目を集めたのが、れいわ新選組とNHKから国民を守る党（N国党）だ。れいわ新選組は寄付金額によって立候補者数を決める戦略や山本太郎代表の演説などで注目を集め、比例代表で二百二十八万票を獲得し、重い身体障害がある新人二人が当選。N国党は「NHKをぶつ

こわす」と連呼する政見放送などが話題となり、比例で一議席を獲得。れいわ新選組は比例代表で、N国党は選挙区で、それぞれ得票率二％を上回り、公選法上の政党要件を満たした。

両党の躍進は、「与党は信任できないが、既存野党も信用できない」という有権者の意識が背景にある。れいわ新選組は徹底して弱者に寄り添う政策を掲げ、N国党はNHKの全面スクランブル放送導入を訴えるなど、それぞれの主張は異なるが、国民に分かりやすい言葉でメッセージを伝える手法は共通している。与党批判に終始し、明確な争点を打ち出せない既存野党とは対照的だ。

参院で議席を獲得したとはいえ、両党の実力は未知数だ。れいわの二議員のために参院のバリアフリー化が進められる一方、パソコンで意思表示する議員がどのように質問するのかなど課題も多い。N国党は公約実現のためには憲法改正に賛成する姿勢を示し、戦争による北方領土奪回に言及して日本維新の会を除名された丸山穂高氏を入党させるなど、勢力拡大のためには「何でもあり」の姿勢に早くも疑問の目が向けられる。両党が国政を変える台風の目となるか、それとも一過性のブームで終わるか、引き続き注目する必要がある。

ハ魚▽